

# 決算概要

2018年度(2018年4月～2019年3月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
金融市場業務(連結)	10
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
<b>3. 単体関連情報</b>	
損益の状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
住宅ローン残高(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	26
その他有価証券(単体)	27
その他有価証券評価差額金(単体)	27
退職給付関連(単体)	28
自己資本関連情報(単体)	28
単体貸借対照表	29
単体損益計算書	30
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	31
損益状況(参考情報・単体)	32
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	33
<b>4. 業績予想</b>	
業績予想(連結・単体)	34
<b>5. 補足資料</b>	
日銀記者クラブ様式	35
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)	36
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	37

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
資金利益	133.8	128.7	5.0	66.3
非資金利益	95.9	103.2	-7.3	48.3
業務粗利益	229.7	232.0	-2.3	114.7
経費	-144.7	-142.5	-2.1	-70.9
与信関連費用	-29.3	-37.2	7.9	-14.4
税金等調整前純利益	54.5	55.4	-0.8	29.5
親会社株主に帰属する純利益	52.3	51.4	0.9	27.6

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2019年 3月末	2018年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,355.9	1,465.6	-109.6
有価証券	1,130.2	1,123.5	6.7
貸出金	4,986.8	4,895.9	90.8
資産の部合計	9,571.1	9,456.6	114.5
預金・譲渡性預金	5,922.1	6,067.0	-144.9
負債の部合計	8,674.5	8,600.6	73.9
純資産の部合計	896.6	856.0	40.6

主要指標(連結)[4, 15, 16, 25頁]	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.46%	2.42%	2.43%
経費率	63.0%	61.5%	61.9%

	2019年 3月末	2018年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.85%	12.83%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.20%	0.17%

(単位:10億円)

損益(単体)[21頁]	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
資金利益	106.5	105.4	1.0	51.6
非資金利益	2.2	5.3	-3.1	-0.1
業務粗利益	108.8	110.8	-2.0	51.4
経費	-71.5	-79.0	7.5	-35.2
与信関連費用	0.7	-1.2	2.0	-0.3
純利益	35.4	40.5	-5.0	14.8

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前事業年度比9億円増加し、523億円となりました。成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息が増加するなど、主力業務が堅調に推移した一方、前事業年度に計上した保有株式の売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益の減少などにより、業務粗利益は減収となりました。また、経費は新基幹システムの稼働に伴うシステム費の増加等により増加しました。一方、与信関連費用は、個人向け無担保ローンにおける営業性資産が低調に推移したことや、法人業務でプロジェクトファイナンス等のポートフォリオ拡大に対応した一般貸倒引当金算定の結果、戻入れが発生したことなどにより、費用が減少し、当期純利益は増益となりました。

#### 損益

- ・ 業務粗利益は、前事業年度比23億円減少し、当事業年度は2,297億円。
  - うち資金利益は1,338億円で、前事業年度の1,287億円から50億円の増加。成長分野である個人向け無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息が増加したことなどによる。
  - 非資金利益は959億円で、前事業年度の1,032億円から73億円減少。リテールバンキング業務において、資産運用商品販売関連収益が増加し、アプラスフィナンシャルではショッピングクレジット業務が伸長したものの、前事業年度に計上した保有株式の売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益が減少したことなどによる。
- ・ 経費は、前事業年度比21億円増加し、当事業年度は1,447億円。生産性改革プロジェクトの推進に伴い人件費や店舗費などが減少する一方、新基幹システムの稼働に伴うシステム費の増加などによるもの。
- ・ 与信関連費用は、前事業年度比79億円減少し、当事業年度は293億円(費用)。個人向け無担保ローンにおける営業性資産が低調に推移したことや、法人業務でプロジェクトファイナンス等のポートフォリオ拡大に対応した一般貸倒引当金算定の結果、戻入れが発生したことなどにより、与信関連費用が減少。
- ・ 単体当期純利益は、前事業年度に計上した保有株式の売却益や、関係会社株式償還益の剥落などの影響により、前事業年度比50億円減少し、354億円。

#### バランスシート

- ・ 総資産は、2018年3月末比1,145億円増加の9兆5,711億円。貸出金などの営業性資産が増加したことによる。
- ・ 貸出金は、2018年3月末比908億円増加の4兆9,868億円。法人向け貸出、住宅ローンは減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによる。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2018年3月末比1,449億円減少の5兆9,221億円。

#### 主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前事業年度の2.42%から2.46%へ上昇。ストラクチャードファイナンスと法人営業業務における貸出金運用利回り上昇の一方で、調達利回りが微増にとどまったことを主因とするもの。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2018年3月末の12.83%から2019年3月末は11.85%。コア資本については利益の積上げの一方、劣後債務の期限前償還や自己株式の取得により減少。リスクアセットについては、ストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務における営業資産の増加及びバーゼル規制の変更に伴う増加により、連結コア自己資本比率は0.98%低下。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2018年3月末の12.2%から12.0%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、2018年3月末比18億円増加し102億円。総与信残高に占める割合は、2018年3月末の0.17%から0.20%となり、引き続き低水準を維持。

損益の状況(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
資金利益	133.8	128.7	5.0	66.3
非資金利益	95.9	103.2	-7.3	48.3
役務取引等利益	31.3	25.0	6.2	14.5
特定取引利益	6.6	8.5	-1.8	1.8
その他業務利益	57.8	69.6	-11.7	31.9
リース収益・割賦収益	37.5	37.0	0.4	18.1
業務粗利益	229.7	232.0	-2.3	114.7
経費	-144.7	-142.5	-2.1	-70.9
実質業務純益	84.9	89.4	-4.4	43.7
与信関連費用	-29.3	-37.2	7.9	-14.4
与信関連費用加算後実質業務純益	55.6	52.1	3.4	29.3
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	-2.8	-3.9	1.1	-1.7
その他利益	1.7	7.2	-5.4	1.9
税金等調整前純利益	54.5	55.4	-0.8	29.5
法人税、住民税及び事業税	-3.8	-1.2	-2.5	-0.8
法人税等調整額	1.3	-2.5	3.8	-1.0
非支配株主に帰属する純利益	0.2	-0.1	0.3	0.0
親会社株主に帰属する純利益	52.3	51.4	0.9	27.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2018年度 (12カ月)			2017年度 (12カ月)			2018年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,954.6	140.1	2.83	4,903.7	134.8	2.75	4,921.1	69.6	2.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	746.4	37.5	5.03	746.6	37.0	4.96	746.3	18.1	4.86
有価証券	1,150.6	12.5	1.09	1,109.1	11.7	1.06	1,176.1	5.9	1.01
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	190.0	2.1	***	162.1	1.9	***	179.5	1.0	***
資金運用勘定合計(A) <sup>(4)</sup>	7,041.7	192.3	2.73	6,921.7	185.5	2.68	7,023.2	94.8	2.69
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,033.0	7.8	0.13	5,965.9	9.0	0.15	6,072.0	4.0	0.13
借入金	786.5	3.3	0.43	785.2	3.4	0.44	732.6	1.7	0.49
劣後借入	3.7	0.0	2.36	12.4	0.2	2.37	7.4	0.0	2.36
その他借入金	782.8	3.2	0.42	772.8	3.1	0.41	725.1	1.7	0.47
社債	89.9	0.4	0.52	98.1	0.9	0.97	85.4	0.2	0.68
劣後社債	12.8	0.2	1.88	28.6	0.6	2.43	18.6	0.1	1.96
その他社債	77.1	0.2	0.29	69.5	0.2	0.37	66.8	0.1	0.33
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	864.2	9.3	***	741.7	6.2	***	864.6	4.0	***
資金調達勘定合計(B) <sup>(4)</sup>	7,773.8	21.0	0.27	7,591.2	19.7	0.26	7,754.8	10.2	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	171.3	2.46	-	165.8	2.42	-	84.5	2.43
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,605.8	-	-	-1,506.3	-	-	-1,594.1	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 <sup>(5)</sup>	873.8	-	-	836.8	-	-	862.6	-	-
非金利負債合計(C)	-732.0	-	-	-669.5	-	-	-731.5	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,041.7	21.0	0.30	6,921.7	19.7	0.29	7,023.2	10.2	0.29
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	171.3	2.43	-	165.8	2.40	-	84.5	2.40
経常収益ベース資金運用勘定/収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,041.7	192.3	2.73	6,921.7	185.5	2.68	7,023.2	94.8	2.69
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	746.4	37.5	5.03	746.6	37.0	4.96	746.3	18.1	4.86
経常収益ベース資金運用勘定 <sup>(4)</sup>	6,295.3	154.8	2.46	6,175.0	148.5	2.40	6,276.9	76.6	2.43
資金調達費用	-	21.0	-	-	19.7	-	-	10.2	-
資金利益	-	133.8	-	-	128.7	-	-	66.3	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
法人業務	<b>33.8</b>	40.2	-6.3	18.2
法人営業	<b>6.7</b>	8.7	-2.0	2.6
ストラクチャードファイナンス	<b>7.2</b>	7.4	-0.2	3.4
プリンシパルトランザクションズ	<b>5.6</b>	7.8	-2.2	5.0
昭和リース	<b>14.2</b>	16.1	-1.8	7.1
金融市場業務	<b>7.3</b>	9.2	-1.8	3.3
市場営業	<b>5.5</b>	6.8	-1.3	2.3
その他	<b>1.8</b>	2.3	-0.5	1.0
個人業務	<b>50.8</b>	48.8	2.0	24.8
リテールバンキング	<b>2.9</b>	1.0	1.8	1.0
新生フィナンシャル <sup>(1)</sup>	<b>-0.0</b>	-0.1	0.0	0.0
アプラスフィナンシャル	<b>47.1</b>	45.0	2.0	22.9
その他	<b>0.8</b>	2.7	-1.9	0.8
経営勘定・その他	<b>3.8</b>	4.9	-1.1	1.8
<b>非資金利益</b>	<b>95.9</b>	103.2	-7.3	48.3

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローンプラスの収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前事業年度の402億円に対して当事業年度は338億円となり、63億円減少しました。これは、前事業年度に法人営業業務、プリンシパルトランザクションズ業務および昭和リースで計上した大口の有価証券売却益が剥落したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前事業年度の92億円に対して当事業年度は73億円となり、18億円減少しました。これは市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前事業年度の488億円に対して当事業年度は508億円となり、20億円増加しました。リテールバンキング業務において資産運用商品販売関連収益が増加したことや、「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客様に対するATM手数料有料化の効果、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジットなどの主要業務からの収益が増加したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当事業年度の非資金利益は38億円となり、前事業年度比11億円減少しました。



経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
人件費	-55.5	-55.8	0.3	-27.6
物件費	-89.2	-86.7	-2.4	-43.2
店舗関連費用	-19.6	-20.0	0.3	-9.7
通信・データ費、システム費	-23.2	-20.8	-2.4	-10.9
広告費	-10.9	-11.0	0.1	-5.4
消費税・固定資産税等	-10.4	-9.3	-1.0	-4.7
預金保険料	-1.6	-1.7	0.1	-0.8
その他	-23.2	-23.6	0.3	-11.5
経費	-144.7	-142.5	-2.1	-70.9

与信関連費用(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.4	-0.5	0.1	-0.2
貸倒引当金繰入	-35.2	-43.0	7.7	-17.1
一般貸倒引当金繰入	-17.2	-28.0	10.8	-8.1
個別貸倒引当金繰入	-17.9	-14.9	-3.0	-8.9
特定海外債権引当勘定繰入	—	0.0	-0.0	—
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.3	-0.6	0.3	-0.1
償却債権取立益	6.6	6.9	-0.2	3.1
与信関連費用	-29.3	-37.2	7.9	-14.4

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
特別損益	-0.8	-1.4	0.5	-0.1
固定資産処分損益	-0.0	0.5	-0.6	-0.0
その他の特別損益	-0.7	-1.9	1.1	-0.1
利息返還損失引当金繰入額	2.3	6.0	-3.7	1.7
新生フィナンシャル	5.6	11.8	-6.1	1.5
新生パーソナルローン	0.1	-2.7	2.9	0.1
アプラスフィナンシャル	-3.5	-3.0	-0.5	—
その他	—	—	—	—
その他	0.2	2.5	-2.3	0.3
その他利益	1.7	7.2	-5.4	1.9

## セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
<b>法人業務:</b>				
資金利益	24.1	24.4	-0.3	11.3
非資金利益	33.8	40.2	-6.3	18.2
業務粗利益	58.0	64.6	-6.6	29.6
経費	-33.5	-32.4	-1.0	-16.6
実質業務純益	24.5	32.2	-7.7	13.0
与信関連費用	1.9	-3.6	5.5	2.2
与信関連費用加算後実質業務純益	26.4	28.6	-2.1	15.2
<b>金融市場業務:</b>				
資金利益	2.0	2.1	-0.1	0.9
非資金利益	7.3	9.2	-1.8	3.3
業務粗利益	9.4	11.4	-2.0	4.3
経費	-7.0	-7.0	0.0	-3.5
実質業務純益	2.3	4.3	-1.9	0.7
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	4.3	-1.9	0.6
<b>個人業務:</b>				
資金利益	104.8	103.4	1.4	52.8
非資金利益	50.8	48.8	2.0	24.8
業務粗利益	155.7	152.3	3.4	77.6
経費	-101.1	-99.6	-1.4	-50.0
実質業務純益	54.6	52.6	2.0	27.6
与信関連費用	-31.2	-33.6	2.3	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	23.3	19.0	4.3	11.0
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup>:</b>				
資金利益	2.6	-1.3	4.0	1.1
非資金利益	3.8	4.9	-1.1	1.8
業務粗利益	6.5	3.6	2.9	3.0
経費	-3.0	-3.4	0.3	-0.7
実質業務純益	3.5	0.2	3.2	2.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.4	0.2	3.2	2.2
<b>合計:</b>				
資金利益	133.8	128.7	5.0	66.3
非資金利益	95.9	103.2	-7.3	48.3
業務粗利益	229.7	232.0	-2.3	114.7
経費	-144.7	-142.5	-2.1	-70.9
実質業務純益	84.9	89.4	-4.4	43.7
与信関連費用	-29.3	-37.2	7.9	-14.4
与信関連費用加算後実質業務純益	55.6	52.1	3.4	29.3

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2)経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

## 報告セグメントの概要

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場業務』は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

セグメント区分の見直しに伴い、経営管理上、「経営勘定／その他」に含まれておりました損益の一部を「法人営業」及び「リテールバンキング」に含めて表示しております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA)
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
<b>法人営業:</b>				
資金利益	10.0	10.0	0.0	5.0
非資金利益	6.7	8.7	-2.0	2.6
業務粗利益	16.7	18.7	-2.0	7.6
経費	-11.8	-11.8	0.0	-5.9
実質業務純益	4.9	6.9	-1.9	1.6
与信関連費用	-0.8	-0.2	-0.5	-1.6
与信関連費用加算後実質業務純益	4.0	6.6	-2.5	0.0
<b>ストラクチャードファイナンス:</b>				
資金利益	10.3	9.5	0.8	4.9
非資金利益	7.2	7.4	-0.2	3.4
業務粗利益	17.6	17.0	0.5	8.3
経費	-7.7	-6.8	-0.9	-3.9
実質業務純益	9.8	10.1	-0.3	4.4
与信関連費用	2.1	-1.7	3.9	3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	12.0	8.4	3.6	7.5
<b>プリンシパルトランザクションズ:</b>				
資金利益	3.7	5.0	-1.2	1.5
非資金利益	5.6	7.8	-2.2	5.0
業務粗利益	9.3	12.8	-3.4	6.6
経費	-4.0	-4.7	0.6	-1.9
実質業務純益	5.3	8.1	-2.7	4.6
与信関連費用	-0.0	1.2	-1.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	9.3	-4.0	4.6
<b>昭和リース:</b>				
資金利益	-0.0	-0.1	0.0	-0.1
非資金利益	14.2	16.1	-1.8	7.1
業務粗利益	14.2	15.9	-1.7	7.0
経費	-9.8	-8.9	-0.8	-4.7
実質業務純益	4.3	7.0	-2.6	2.2
与信関連費用	0.6	-2.7	3.4	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	4.2	0.7	3.0
<b>法人業務:</b>				
資金利益	24.1	24.4	-0.3	11.3
非資金利益	33.8	40.2	-6.3	18.2
業務粗利益	58.0	64.6	-6.6	29.6
経費	-33.5	-32.4	-1.0	-16.6
実質業務純益	24.5	32.2	-7.7	13.0
与信関連費用	1.9	-3.6	5.5	2.2
与信関連費用加算後実質業務純益	26.4	28.6	-2.1	15.2

(1)連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
<b>市場営業:</b>				
資金利益	1.5	1.6	-0.1	0.7
非資金利益	5.5	6.8	-1.3	2.3
業務粗利益	7.1	8.5	-1.4	3.0
経費	-3.7	-3.7	0.0	-1.9
実質業務純益	3.3	4.8	-1.4	1.1
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	4.8	-1.5	1.1
<b>その他:</b>				
資金利益	0.5	0.5	-0.0	0.2
非資金利益	1.8	2.3	-0.5	1.0
業務粗利益	2.3	2.8	-0.5	1.2
経費	-3.3	-3.3	0.0	-1.6
実質業務純益	-1.0	-0.4	-0.5	-0.4
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.0	-0.5	-0.4	-0.4
<b>金融市場業務:</b>				
資金利益	2.0	2.1	-0.1	0.9
非資金利益	7.3	9.2	-1.8	3.3
業務粗利益	9.4	11.4	-2.0	4.3
経費	-7.0	-7.0	0.0	-3.5
実質業務純益	2.3	4.3	-1.9	0.7
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	4.3	-1.9	0.6

(1)連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	23.9	22.4	1.5	11.8
貸出	9.8	10.5	-0.6	5.0
預金等	14.1	11.9	2.2	6.8
非資金利益	2.9	1.0	1.8	1.0
資産運用商品関連	6.8	6.5	0.3	3.5
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-3.8	-5.4	1.6	-2.4
業務粗利益	26.9	23.5	3.4	12.9
経費	-27.6	-29.2	1.5	-13.9
実質業務純益	-0.7	-5.7	4.9	-1.0
与信関連費用	0.0	-0.1	0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.7	-5.8	5.1	-1.0
<b>新生フィナンシャル<sup>(2)</sup>:</b>				
資金利益	69.3	69.0	0.3	34.9
うちレイク事業	63.4	62.9	0.5	32.0
非資金利益	-0.0	-0.1	0.0	0.0
業務粗利益	69.2	68.9	0.3	35.0
経費	-33.4	-32.4	-1.0	-16.4
実質業務純益	35.7	36.4	-0.7	18.5
与信関連費用	-14.5	-22.7	8.1	-8.3
与信関連費用加算後実質業務純益	21.2	13.7	7.4	10.2
<b>アプラスフィナンシャル:</b>				
資金利益	10.7	11.3	-0.5	5.5
非資金利益	47.1	45.0	2.0	22.9
業務粗利益	57.8	56.4	1.4	28.5
経費	-38.1	-36.6	-1.5	-18.7
実質業務純益	19.6	19.7	-0.0	9.7
与信関連費用	-16.5	-10.6	-5.9	-8.1
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	9.1	-6.0	1.6
<b>その他:</b>				
資金利益	0.8	0.6	0.1	0.3
非資金利益	0.8	2.7	-1.9	0.8
業務粗利益	1.6	3.4	-1.7	1.2
経費	-1.7	-1.3	-0.4	-0.8
実質業務純益	-0.1	2.0	-2.1	0.3
与信関連費用	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.2	2.0	-2.2	0.2
<b>個人業務</b>				
資金利益	104.8	103.4	1.4	52.8
非資金利益	50.8	48.8	2.0	24.8
業務粗利益	155.7	152.3	3.4	77.6
経費	-101.1	-99.6	-1.4	-50.0
実質業務純益	54.6	52.6	2.0	27.6
与信関連費用	-31.2	-33.6	2.3	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	23.3	19.0	4.3	11.0

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)経営管理上、新生フィナンシャルの他、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

経営勘定／その他(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
<b>トレジャリー:</b>				
資金利益	2.6	-1.3	4.0	1.1
非資金利益	3.3	4.2	-0.8	1.5
業務粗利益	6.0	2.8	3.1	2.6
経費	-1.6	-1.7	0.0	-0.8
実質業務純益	4.3	1.0	3.2	1.8
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	4.3	1.0	3.2	1.8
<b>経営勘定／その他(トレジャリー除く)<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	0.4	0.7	-0.2	0.3
業務粗利益	0.4	0.7	-0.2	0.3
経費	-1.3	-1.6	0.2	0.1
実質業務純益	-0.8	-0.8	-0.0	0.4
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.8	-0.8	-0.0	0.4
<b>経営勘定／その他<sup>(1)</sup>合計:</b>				
資金利益	2.6	-1.3	4.0	1.1
非資金利益	3.8	4.9	-1.1	1.8
業務粗利益	6.5	3.6	2.9	3.0
経費	-3.0	-3.4	0.3	-0.7
実質業務純益	3.5	0.2	3.2	2.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.4	0.2	3.2	2.2

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

## 業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年 3月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	190.0	189.6	0.4
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.4	-0.0
建設業	9.1	7.6	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	320.7	250.1	70.6
情報通信業	55.1	70.5	-15.4
運輸業、郵便業	195.2	197.9	-2.6
卸売業、小売業	122.5	114.5	7.9
金融業、保険業	521.5	509.1	12.3
不動産業	584.9	565.9	19.0
各種サービス業	341.8	344.6	-2.7
地方公共団体	52.4	68.4	-15.9
その他	2,402.7	2,437.3	-34.5
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,934.5	1,998.2	-63.7
国内合計(A)	4,796.9	4,756.4	40.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.1	0.3	-0.1
金融機関	32.6	30.8	1.7
その他	157.1	108.3	48.8
海外合計(B)	189.9	139.5	50.3
合計(A)+(B)	4,986.8	4,895.9	90.8

## 満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	399.2	402.4	3.2	481.3	484.6	3.3
小計	399.2	402.4	3.2	481.3	484.6	3.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	399.2	402.4	3.2	481.3	484.6	3.3



その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	16.6	8.1	8.4	19.9	9.0	10.8
債券	154.1	152.9	1.2	70.1	69.9	0.2
国債	102.3	101.4	0.8	23.2	23.2	0.0
地方債	—	—	—	2.3	2.3	0.0
社債	51.7	51.4	0.3	44.6	44.3	0.2
その他	137.9	134.6	3.3	155.5	153.4	2.0
外国証券	137.9	134.6	3.3	151.2	149.7	1.4
外貨外国公社債	129.8	128.0	1.8	125.7	124.5	1.2
邦貨外国公社債	6.5	6.5	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	1.6	0.0	1.5	0.2	0.0	0.1
その他証券	—	—	—	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	—	—	—	0.0	0.0	0.0
小計	308.7	295.7	13.0	245.6	232.4	13.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.7	1.0	-0.3	1.2	1.4	-0.2
債券	119.3	120.8	-1.4	112.8	114.7	-1.9
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	119.3	120.8	-1.4	112.8	114.7	-1.9
その他	195.7	197.6	-1.9	175.0	178.8	-3.7
外国証券	194.7	196.6	-1.9	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	129.9	131.2	-1.3	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	60.5	61.0	-0.4	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	4.2	4.3	-0.0	3.7	3.8	-0.0
その他証券	0.9	1.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	315.7	319.5	-3.7	289.1	295.0	-5.9
合計 <sup>(1)(2)</sup>	624.5	615.2	9.3	534.7	527.5	7.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2019年3月末:6,245億円、2018年3月末:5,347億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年3月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	9.3	7.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-1.4	0.2
その他の金銭の信託	-1.1	-0.5
(一)繰延税金負債	1.4	1.3
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5.2	5.5
(一)非支配株主持分相当額	—	0.0
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4.7	-0.3
その他有価証券評価差額金	10.0	5.1

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2019年 3月末	2018年 3月末	比較 (金額)
預金	<b>5,351.5</b>	5,628.1	-276.6
流動性預金 <sup>(1)</sup>	<b>2,591.5</b>	2,423.0	168.4
定期性預金 <sup>(2)</sup>	<b>2,271.9</b>	2,691.0	-419.0
その他	<b>487.9</b>	514.0	-26.0
譲渡性預金	<b>570.5</b>	438.9	131.6
合計	<b>5,922.1</b>	6,067.0	-144.9

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	2018年度 中間期 (6カ月)
ROA <sup>(1)</sup>	<b>0.5%</b>	0.5%	0.6% <sup>(5)</sup>
ROE <sup>(2)</sup>	<b>6.0%</b>	6.1%	6.4% <sup>(5)</sup>
ROE(潜在株式調整後) <sup>(3)</sup>	<b>6.0%</b>	6.1%	6.4% <sup>(5)</sup>
RORA <sup>(4)</sup>	<b>0.8%</b>	0.8%	0.9% <sup>(5)</sup>
経費率 <sup>(6)(7)</sup>	<b>63.0%</b>	61.5%	61.9%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の普通株式に係る純資産額+期末の普通株式に係る純資産額)÷2

(3)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(4)RORA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)

(5)日割り年換算ベースにて算出しております。

(6)経営管理上の基準をベースにしております。

(7)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円)

	2019年 3月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	899.5	899.9	-0.3
コア資本に係る調整項目の額	-104.2	-85.8	-18.4
自己資本の額	795.3	814.1	-18.8
リスク・アセット等の額の合計額	6,711.2	6,342.7	368.5
連結コア自己資本比率	11.85%	12.83%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2019年3月末:6,405億円、2018年3月末:5,927億円であります。

1株当たり数値(連結)<sup>(1)</sup>

(単位:円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
1株当たり純資産	3,636.92	3,376.39	260.52	3,547.97
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,636.49	3,375.99	260.50	3,547.56
1株当たり純利益	211.24	199.01	12.23	110.73
潜在株式調整後1株当たり純利益	211.22	198.98	12.23	110.72

計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)

純資産: 期末発行済普通株式数	245,274,499	252,868,614		245,490,159
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	245,303,390	252,898,756		245,519,050
純利益: 期中平均普通株式数	247,670,196	258,349,136		250,045,525
潜在株式調整後期中平均普通株式数	247,700,391	258,376,805		250,077,018

(1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年3月末	2018年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,355,966	1,465,663	△109,697
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,119	2,629	△510
買入金銭債権	30,994	36,332	△5,337
特定取引資産	204,415	205,295	△880
金銭の信託	305,879	234,924	70,954
有価証券	1,130,286	1,123,522	6,764
貸出金	4,986,839	4,895,963	90,875
外国為替	29,546	32,511	△2,965
リース債権及びリース投資資産	176,553	171,429	5,124
その他資産	851,287	856,213	△4,925
有形固定資産	45,341	50,261	△4,920
無形固定資産	67,189	59,484	7,704
のれん	10,989	11,910	△920
退職給付に係る資産	10,931	13,261	△2,330
繰延税金資産	15,096	14,705	391
支払承諾見返	456,759	395,301	61,458
貸倒引当金	△98,034	△100,840	2,805
資産の部合計	9,571,172	9,456,660	114,511
(負債の部)			
預金	5,351,564	5,628,169	△276,604
譲渡性預金	570,580	438,927	131,653
債券	—	423	△423
コールマネー及び売渡手形	145,000	—	145,000
売現先勘定	59,098	55,919	3,179
債券貸借取引受入担保金	510,229	433,462	76,767
特定取引負債	182,363	184,582	△2,219
借入金	684,077	739,578	△55,500
外国為替	471	102	368
短期社債	191,000	175,700	15,300
社債	92,335	85,000	7,335
その他負債	347,383	367,734	△20,351
賞与引当金	8,598	8,489	108
役員賞与引当金	44	51	△6
退職給付に係る負債	8,232	8,366	△134
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	4,130	△366
利息返還損失引当金	63,025	74,687	△11,661
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	456,759	395,301	61,458
負債の部合計	8,674,529	8,600,625	73,903
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	346,562	361,368	△14,805
自己株式	△37,729	△89,540	51,811
株主資本合計	899,544	862,538	37,005
その他有価証券評価差額金	10,041	5,187	4,853
繰延ヘッジ損益	△16,391	△14,457	△1,933
為替換算調整勘定	△1,527	△1,573	45
退職給付に係る調整累計額	378	2,089	△1,711
その他の包括利益累計額合計	△7,500	△8,754	1,253
新株予約権	99	318	△219
非支配株主持分	4,498	1,930	2,567
純資産の部合計	896,642	856,034	40,607
負債及び純資産の部合計	9,571,172	9,456,660	114,511

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度	2017年度	比較
経常収益	372,243	383,869	△11,626
資金運用収益	154,843	148,504	6,338
(うち貸出金利息)	(140,176)	(134,857)	(5,319)
(うち有価証券利息配当金)	(12,531)	(11,705)	(825)
役務取引等収益	55,332	50,129	5,203
特定取引収益	6,673	8,542	△1,869
その他業務収益	134,051	141,370	△7,319
その他経常収益	21,341	35,321	△13,980
経常費用	316,846	327,057	△10,211
資金調達費用	21,027	19,728	1,298
(うち預金利息)	(7,765)	(8,998)	(△1,232)
(うち借用金利息)	(3,369)	(3,471)	(△101)
(うち社債利息)	(466)	(952)	(△486)
役務取引等費用	23,981	25,059	△1,077
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	84,157	87,820	△3,662
営業経費	148,545	146,969	1,575
(うちのれん償却額)	(2,211)	(2,773)	(△562)
(うち無形資産償却額)	(599)	(1,213)	(△613)
その他経常費用	39,134	47,480	△8,345
(うち貸倒引当金繰入額)	(35,241)	(43,030)	(△7,788)
経常利益	55,397	56,811	△1,414
特別利益	218	917	△698
特別損失	1,031	2,317	△1,285
税金等調整前当期純利益	54,584	55,411	△827
法人税、住民税及び事業税	3,810	1,266	2,543
法人税等調整額	△1,306	2,574	△3,881
法人税等合計	2,503	3,841	△1,337
当期純利益	52,080	51,570	510
非支配株主に帰属する当期純利益又は非 支配株主に帰属する当期純損失(△)	△239	156	△395
親会社株主に帰属する当期純利益	52,319	51,414	905

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2019年 3月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額	2018年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	897,092		889,062	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710		590,710	
うち、利益剰余金の額	346,562		336,080	
うち、自己株式の額(▲)	37,729		37,729	
うち、社外流出予定額(▲)	2,452		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 1,149	—	▲ 26	481
うち、為替換算調整勘定	▲ 1,527		▲ 1,954	
うち、退職給付に係るものの額	378	—	1,927	481
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	49		99	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	10		14	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	611		425	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	611		425	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,964		2,253	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	899,577		891,828	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52,790	—	42,127	7,790
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,798	—	10,445	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,991	—	31,682	7,790
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7,251	—	6,095	1,523
適格引当金不足額	36,650	—	32,197	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,584	—	8,066	2,016
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	104,276		93,857	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	795,301		797,970	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,177,810		5,881,043	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 330		9,740	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		7,790	
うち、繰延税金資産	—		1,523	
うち、退職給付に係る資産	—		2,016	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 330		▲ 1,590	
うち、上記以外に該当するものの額	—		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	154,082		169,848	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	379,341		376,198	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,711,235		6,427,091	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.85%		12.41%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	224,643	219,344	5,298
(除く金銭の信託運用損益)	222,107	216,584	5,523
資金利益	133,816	128,775	5,040
役務取引等利益	31,368	25,096	6,272
特定取引利益	6,673	8,542	△1,869
その他業務利益	52,784	56,930	△4,145
うち金銭の信託運用損益	2,535	2,760	△224
うち債券関係損益	2,654	2,655	△1
経費	147,546	146,572	974
人件費	55,516	55,852	△336
物件費	81,623	81,329	293
うちのれん・無形資産償却額	2,811	3,987	△1,176
税金	10,406	9,389	1,017
実質業務純益	77,096	72,772	4,323
与信関連費用	29,348	37,270	△7,921
株式等関係損益	△611	7,533	△8,144
持分法による投資損益	5,697	5,152	545
その他	2,563	8,623	△6,060
経常利益	55,397	56,811	△1,414
特別損益	△812	△1,400	587
うち固定資産処分損益及び減損損失	△1,023	△1,290	267
税引前四半期純利益	54,584	55,411	△827
法人税、住民税及び事業税	3,810	1,266	2,543
法人税等調整額	△1,306	2,574	△3,881
非支配株主に帰属する純利益	△239	156	△395
親会社に帰属する純利益	52,319	51,414	905

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益  
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費
3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
資金利益	106.5	105.4	1.0	51.6
非資金利益	2.2	5.3	-3.1	-0.1
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	-8.6	-10.4	1.7	-5.2
特定取引利益	4.1	4.5	-0.3	0.2
その他業務利益	6.7	11.2	-4.4	4.8
業務粗利益 <sup>(1)</sup>	108.8	110.8	-2.0	51.4
人件費	-26.7	-27.4	0.6	-13.4
物件費	-38.9	-45.9	7.0	-19.2
税金	-5.8	-5.6	-0.1	-2.5
経費	-71.5	-79.0	7.5	-35.2
実質業務純益 <sup>(1)</sup>	37.3	31.8	5.5	16.2
その他損益				
株式等損益	0.6	4.3	-3.7	-0.2
貸倒引当金繰入	0.5	-2.5	3.0	-0.3
貸出金償却	-0.0	-0.1	0.0	-0.0
償却債権取立益	0.2	1.3	-1.1	0.0
退職金給付関連費用	-0.9	-0.4	-0.5	-0.3
その他の損益	0.9	2.1	-1.1	0.4
経常利益	38.6	36.5	2.0	15.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.7	-1.1	0.4	-0.2
その他の特別損益	-1.8	5.5	-7.4	-1.4
税引前純利益	36.0	40.9	-4.9	14.1
法人税、住民税及び事業税	-1.6	2.6	-4.3	0.5
法人税等調整額	1.0	-3.1	4.2	0.1
純利益	35.4	40.5	-5.0	14.8

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2018年度:14億円、2017年度:20億円、2018年度中間期:5億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当事業年度の業務粗利益は1,088億円となり、前事業年度比20億円の減少となりました。うち資金利益は1,065億円で、前事業年度比10億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が減少した一方、ストラクチャードファイナンス業務における貸出金利息の増加と、コストを意識した資金調達などによるものです。なお、当事業年度の子会社からの受取配当金は、前事業年度比60億円減少し72億円(新生インベストメント&ファイナンスから50億円、昭和リース株から15億円、他)でした。一方、非資金利益は22億円で、前事業年度比31億円減少しました。これは、リテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益の増加や、2018年10月に実施した「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客様に対するATM手数料有料化効果の一方で、デリバティブ取引関連収益などの法人向け手数料収益が減少したことなどによるものです。当事業年度の経費は715億円となり、前事業年度比75億円の減少となりました。2018年4月に無担保カードローンの新商品レイクALSAを開始したことに伴い、関連経費の一部が新生フィナンシャル(株)へ移行したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度の実質業務純益は373億円となり、前事業年度比55億円増加しました。

その他損益では、法人業務の投資株式の売却益などにより株式等損益で6億円、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことなどにより、与信関連費用として7億円の戻入益を計上しました。

加えて、特別損益における前年同期に計上した関係会社株式の償還益の剥落などにより、当期純利益は前事業年度比50億円減少の354億円となりました。



資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年度 (12カ月)			2017年度 (12カ月)			2018年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定:									
貸出金	4,735.5	101.2	2.13	4,581.5	94.3	2.05	4,682.4	50.3	2.14
有価証券	1,470.8	21.4	1.45	1,457.6	25.4	1.74	1,488.7	8.9	1.20
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	98.4	1.7	***	192.1	2.0	***	124.8	0.9	***
資金運用勘定合計 <sup>(4)</sup>	6,304.8	124.4	1.97	6,231.4	121.8	1.95	6,296.0	60.2	1.90
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,131.8	7.8	0.12	6,055.4	9.0	0.14	6,153.1	4.0	0.13
借入金	223.3	0.6	0.26	293.7	0.5	0.19	238.7	0.3	0.28
劣後借入	3.7	0.0	2.36	12.4	0.2	2.36	7.4	0.0	2.36
その他借入金	219.6	0.5	0.23	281.3	0.2	0.10	231.3	0.2	0.22
社債	44.5	0.3	0.70	50.5	0.7	1.50	43.8	0.2	0.98
劣後社債	12.8	0.2	1.87	28.6	0.6	2.43	18.6	0.1	1.95
その他社債	31.7	0.0	0.22	21.9	0.0	0.29	25.1	0.0	0.26
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	674.8	9.2	***	572.5	6.1	***	680.5	4.0	***
資金調達勘定合計 <sup>(4)</sup>	7,074.6	18.0	0.25	6,972.2	16.4	0.23	7,116.3	8.6	0.24
資金運用収益－資金調達費用	6,304.8	106.4	1.68	6,231.4	105.3	1.69	6,296.0	51.5	1.63

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)  
(全店)

(単位:%)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較	2018年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.97	1.95	0.02	1.90
資金調達原価(B)	1.27	1.36	-0.09	1.23
資金調達利回(C)	0.25	0.23	0.02	0.24
総資金利鞘(A) - (B)	0.70	0.59	0.11	0.67
資金運用利回り - 資金調達利回(C) (A) - (C)	1.72	1.72	-0.00	1.66

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)<sup>(1)</sup>

(単位:%)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較	2018年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.67	1.80	-0.13	1.66
貸出金利回り	1.98	2.03	-0.05	2.03
有価証券利回り	1.21	1.78	-0.57	1.00
資金調達原価(B) <sup>(2)</sup>	1.15	1.29	-0.14	1.13
資金調達利回り(C)	0.07	0.10	-0.03	0.08
預金利回り <sup>(3)</sup>	0.05	0.09	-0.04	0.06
総資金利鞘(A) - (B)	0.52	0.51	0.01	0.53
資金運用利回り - 資金調達利回(C) (A) - (C)	1.60	1.70	-0.10	1.58

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)  
(全店)

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較	2018年度 中間期 (6カ月)
国債等債券損益	2.6	2.6	-0.0	0.9
売却益	4.2	3.7	0.5	1.4
償還益	—	0.0	-0.0	—
売却損	-1.1	-1.1	-0.0	-0.5
償還損	—	—	—	—
償却	-0.4	—	-0.4	—
株式等損益	0.6	4.3	-3.7	-0.2
売却益	1.2	4.9	-3.7	0.0
売却損	-0.2	-0.4	0.2	-0.0
償却	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2

与信関連費用(単体)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2018年度 (12カ月)	2017年度 (12カ月)	比較 (金額)	2018年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.1	0.0	-0.0
貸倒引当金繰入	0.5	-2.5	3.0	-0.3
一般貸倒引当金繰入	2.4	-2.2	4.7	1.3
個別貸倒引当金繰入	-1.9	-0.3	-1.6	-1.6
特定海外債権引当勘定繰入	—	0.0	-0.0	—
償却債権取立益	0.2	1.3	-1.1	0.0
与信関連費用	0.7	-1.2	2.0	-0.3

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

## 業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年 3月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	186.1	185.3	0.7
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.4	-0.0
建設業	7.4	5.9	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	317.6	246.1	71.4
情報通信業	54.7	70.3	-15.6
運輸業、郵便業	173.5	174.8	-1.3
卸売業、小売業	117.3	110.0	7.3
金融業、保険業	983.0	705.5	277.5
不動産業	565.4	553.5	11.9
各種サービス業	375.0	393.7	-18.7
地方公共団体	52.4	68.4	-15.9
個人	1,461.3	1,564.0	-102.6
海外円借款、国内店名義現地貸	447.9	419.9	28.0
国内店計	4,742.7	4,498.4	244.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.1	0.3	-0.1
金融機関	32.6	30.8	1.7
その他	157.1	108.3	48.8
海外合計	189.9	139.5	50.3
合計	4,932.6	4,637.9	294.6

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2019年 3月末	2018年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.1	1.8	0.3
危険債権	6.1	3.6	2.5
要管理債権	2.0	3.0	-1.0
合計(A)	10.2	8.4	1.8
保全率	67.8%	65.8%	
総与信残高(末残)(B)	5,010.6	4,724.1	286.5
貸出金	4,932.6	4,637.9	294.6
その他	78.0	86.1	-8.1
総与信残高比(A/B)	0.20%	0.17%	
(参考1)部分直接償却実施額	3.0	5.9	-2.8
(参考2)要注意債権以下	74.4	52.0	22.4

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2019年3月末				2018年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.1	2.1	0.5	1.6	100.0%	1.8	1.8	0.4	1.4	100.0%
危険債権	6.1	4.1	3.5	0.6	67.7%	3.6	2.0	1.9	0.1	57.4%
要管理債権	2.0	0.7	0.3	0.4	34.0%	3.0	1.7	0.7	1.0	55.3%
合計	10.2	6.9	4.3	2.6	67.8%	8.4	5.5	3.0	2.5	65.8%

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2019年 3月末	2018年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,190.1	1,268.9	-78.8

## 満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	399.2	402.4	3.2	481.3	484.6	3.3
小計	399.2	402.4	3.2	481.3	484.6	3.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	399.2	402.4	3.2	481.3	484.6	3.3

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13.2	6.7	6.4	16.6	7.6	9.0
債券	152.1	150.9	1.2	68.1	67.8	0.2
国債	100.3	99.4	0.8	21.2	21.2	0.0
地方債	—	—	—	2.3	2.3	0.0
社債	51.7	51.4	0.3	44.6	44.3	0.2
その他	136.7	134.5	2.1	152.9	150.8	2.0
外国証券	136.7	134.5	2.1	148.5	147.1	1.4
外貨外国公社債	129.8	128.0	1.8	123.1	121.9	1.2
邦貨外国公社債	6.5	6.5	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	0.4	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1
その他証券	—	—	—	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	—	—	—	0.0	0.0	0.0
小計	302.1	292.2	9.8	237.7	226.4	11.3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.6	0.9	-0.2	1.0	1.3	-0.2
債券	119.3	120.8	-1.4	112.8	114.7	-1.9
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	119.3	120.8	-1.4	112.8	114.7	-1.9
その他	195.7	197.6	-1.9	175.0	178.8	-3.7
外国証券	194.7	196.6	-1.9	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	129.9	131.2	-1.3	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	60.5	61.0	-0.4	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	4.2	4.3	-0.0	3.7	3.8	-0.0
その他証券	0.9	1.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	315.6	319.3	-3.7	288.9	294.9	-5.9
合計 <sup>(1)(2)</sup>	617.8	611.6	6.1	526.7	521.3	5.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2019年3月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	6.1	5.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.7	0.3
その他の金銭の信託	-1.1	-0.5
(一)繰延税金負債	1.0	0.8
その他有価証券評価差額金	4.7	4.2

## 退職給付関連(単体)

(単位:10億円)

2019年3月末

退職給付債務(期末)(A)	65.5
割引率	1.2%
年金資産時価総額(期末)(B)	72.5
前払年金費用(C)	-6.8
未認識数理計算上の差異(D)	-0.0
退職給付引当金(A-B-C-D)	-

(単位:10億円)

2018年度  
(12カ月)

退職給付費用	
勤務費用	2.4
利息費用	0.7
期待運用収益(△)	-1.5
数理計算上の差異処理額	0.7
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.1
退職給付費用	2.5

## 自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準<sup>(1)</sup>>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年 3月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	859.4	876.9	-17.5
コア資本に係る調整項目の額	-50.7	-45.1	-5.6
自己資本の額	808.6	831.8	-23.1
リスク・アセット等の額の合計額	5,886.2	5,600.2	285.9
コア自己資本比率	13.73%	14.85%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2019年3月末:5,216億円、2018年3月末:4,931億円であります。

## 貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科目	2019年3月末	2018年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,280,991	1,391,303	△110,311
買入金銭債権	10,809	115,458	△104,649
特定取引資産	200,276	199,866	409
金銭の信託	198,717	117,756	80,960
有価証券	1,445,927	1,452,342	△6,415
貸出金	4,932,610	4,637,953	294,657
外国為替	29,546	32,511	△2,965
その他資産	190,104	223,082	△32,977
その他の資産	190,104	223,082	△32,977
有形固定資産	12,610	14,031	△1,421
無形固定資産	26,483	23,139	3,344
前払年金費用	6,849	6,362	487
繰延税金資産	1,127	573	553
支払承諾見返	18,060	19,810	△1,749
貸倒引当金	△25,519	△26,721	1,201
資産の部合計	8,328,595	8,207,471	121,124
(負債の部)			
預金	5,636,286	5,789,256	△152,969
譲渡性預金	570,580	438,927	131,653
債券	—	423	△423
コールマネー	145,000	—	145,000
売現先勘定	59,098	55,919	3,179
債券貸借取引受入担保金	510,229	433,462	76,767
特定取引負債	179,749	181,337	△1,588
借入金	195,628	263,114	△67,486
外国為替	471	102	368
社債	42,335	45,000	△2,665
その他負債	113,903	140,685	△26,782
未払法人税等	2,088	930	1,158
リース債務	18	24	△6
資産除去債務	7,410	7,471	△60
その他の負債	104,385	132,258	△27,873
賞与引当金	4,847	4,740	106
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	4,130	△366
支払承諾	18,060	19,810	△1,749
負債の部合計	7,479,955	7,376,910	103,044
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	307,855	339,650	△31,795
利益準備金	15,243	14,738	505
その他利益剰余金	292,611	324,912	△32,301
繰越利益剰余金	292,611	324,912	△32,301
自己株式	△37,729	△89,540	51,811
株主資本合計	861,796	841,780	20,015
その他有価証券評価差額金	4,719	4,268	450
繰延ヘッジ損益	△17,925	△15,759	△2,166
評価・換算差額等合計	△13,205	△11,490	△1,715
新株予約権	49	270	△220
純資産の部合計	848,640	830,560	18,079
負債及び純資産の部合計	8,328,595	8,207,471	121,124

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科目	2018年度 (A)	2017年度 (B)	比較 (A)－(B)
経常収益	164,135	169,324	△5,188
資金運用収益	124,464	121,833	2,631
(うち貸出金利息)	(101,292)	(94,303)	(6,988)
(うち有価証券利息配当金)	(21,413)	(25,441)	(△4,027)
役務取引等収益	19,484	17,227	2,256
特定取引収益	4,194	4,575	△381
その他業務収益	11,002	13,288	△2,285
その他経常収益	4,989	12,398	△7,408
経常費用	125,504	132,737	△7,232
資金調達費用	18,002	16,483	1,518
(うち預金利息)	(7,770)	(9,001)	(△1,231)
(うち社債利息)	(313)	(761)	(△447)
役務取引等費用	29,660	29,698	△37
その他業務費用	4,229	2,055	2,174
営業経費	72,498	79,453	△6,954
その他経常費用	1,113	5,047	△3,933
経常利益	38,630	36,586	2,043
特別利益	218	6,581	△6,362
特別損失	2,817	2,178	638
税引前当期純利益	36,032	40,989	△4,957
法人税、住民税及び事業税	1,679	△2,656	4,336
法人税等調整額	△1,091	3,136	△4,227
法人税等合計	588	479	108
当期純利益	35,443	40,510	△5,066

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2019年 3月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額	2018年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	859,343		849,519	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670		591,670	
うち、利益剰余金の額	307,855		295,577	
うち、自己株式の額(▲)	37,729		37,729	
うち、社外流出予定額(▲)	2,452		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	49		49	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9		5	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9		5	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	859,402		849,573	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,589	—	15,258	3,628
うち、のれんに係るものの額	703	—	744	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,886	—	14,514	3,628
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,545	—	1,877	469
適格引当金不足額	24,866	—	18,453	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,752	—	3,982	995
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	50,754		44,942	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	808,647		804,630	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,554,802		5,243,990	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 330		3,503	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		3,628	
うち、繰延税金資産	—		469	
うち、前払年金費用	—		995	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 330		▲ 1,590	
うち、上記以外に該当するものの額	—		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	143,617		162,747	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	187,814		186,610	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,886,234		5,593,349	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.73%		14.38%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	108,842	110,856	△2,014
(除く金銭の信託運用損益)	107,378	108,830	△1,452
資金利益	106,586	105,492	1,094
役務取引等利益	△8,693	△10,418	1,724
うち金銭の信託運用損益	1,464	2,026	△562
特定取引利益	4,194	4,575	△381
その他業務利益	6,754	11,206	△4,451
うち債券関係損益	2,654	2,670	△16
経費(除く臨時処理分)	71,505	79,055	△7,550
人件費	26,762	27,426	△664
物件費	38,921	45,999	△7,077
うちのれん償却額	165	165	—
税金	5,821	5,629	191
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	35,872	29,774	6,097
一般貸倒引当金繰入額(1)	—	2,212	△2,212
業務純益	35,872	27,562	8,309
実質業務純益	37,336	31,801	5,535
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	1,418	7,139	△5,720
株式等関係損益	612	4,371	△3,759
不良債権処理額(2)	△730	△916	186
貸出金償却	27	114	△86
個別貸倒引当金繰入額	—	325	△325
特定海外債権引当勘定繰入額	—	△0	0
償却債権取立益(△)	△231	△1,356	1,125
貸倒引当金戻入益(△)	△526	—	△526
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	76	1,851	△1,775
経常利益	38,630	36,586	2,043
特別損益	△2,598	4,402	△7,001
うち固定資産処分損益及び減損損失	△715	△1,186	470
税引前純利益	36,032	40,989	△4,957
法人税、住民税及び事業税	1,679	△2,656	4,336
法人税等調整額	△1,091	3,136	△4,227
純利益	35,443	40,510	△5,066

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	△730	1,295	△2,025
---------------	------	-------	--------

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益  
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2018年度 (12カ月)			2017年度 (12カ月)			2018年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
資金運用勘定	6,304,868	124,464	1.97	6,231,416	121,833	1.95	6,296,062	60,259	1.90
うち貸出金	4,735,551	101,292	2.13	4,581,570	94,303	2.05	4,682,442	50,356	2.14
うち有価証券	1,470,890	21,413	1.45	1,457,686	25,441	1.74	1,488,780	8,998	1.20
資金調達勘定	7,074,601	18,002	0.25	6,972,291	16,483	0.23	7,116,313	8,690	0.24
うち預金・譲渡性預金	6,131,827	7,807	0.12	6,055,461	9,025	0.14	6,153,168	4,084	0.13
うち借入金	223,337	602	0.26	293,736	586	0.19	238,788	346	0.28
劣後借入	3,729	88	2.36	12,400	293	2.36	7,438	88	2.36
うち社債	44,569	313	0.70	50,555	761	1.50	43,813	216	0.98
劣後社債	12,849	241	1.87	28,647	696	2.43	18,661	183	1.95
資金運用収益－資金調達費用	6,304,868	106,462	1.68	6,231,416	105,350	1.69	6,296,062	51,568	1.63

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	5,676,239	95,078	1.67	5,644,118	102,015	1.80	5,665,343	47,313	1.66
うち貸出金	4,037,690	80,340	1.98	3,944,885	80,215	2.03	4,015,886	40,908	2.03
うち有価証券	1,073,732	13,091	1.21	1,082,892	19,300	1.78	1,090,304	5,489	1.00
資金調達勘定	6,426,964	4,627	0.07	6,366,966	6,988	0.10	6,467,822	2,764	0.08
うち預金・譲渡性預金	5,650,008	2,929	0.05	5,594,029	5,155	0.09	5,670,659	1,812	0.06
うち借入金	206,414	183	0.08	275,713	330	0.11	221,545	144	0.13
劣後借入	3,729	88	2.36	12,400	293	2.36	7,438	88	2.36
うち社債	43,013	312	0.72	50,422	761	1.50	43,032	216	1.00
劣後社債	12,849	241	1.87	28,647	696	2.43	18,661	183	1.95
資金運用収益－資金調達費用	5,676,239	90,451	1.59	5,644,118	95,027	1.68	5,665,343	44,548	1.56

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

(連結)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	53.0	52.3

  

(単体)	2019年度 (予想)	2018年度 (実績)
実質業務純益	36.0	37.3
当期純利益	33.0	35.4
配当金(円) <sup>(2)</sup> 普通株式	未定	10.0

(1)本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (補足資料)日銀記者クラブ様式

## 1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末
単体ベース	0.22	0.19	0.17	0.15	0.20
連結ベース	1.57	1.49	1.53	1.51	1.53

## 2. 保有株式(国内)について(単体)

## (1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
18年3月末	3,822	3,610	87
18年9月末	3,663	3,461	81
19年3月末	3,639	3,461	62

## (2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)		うち、減損処理額
18年3月期	43		1
18年9月中間期	-2		2
19年3月期	6		3

\*18年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損9億円を計上しております。

\*\*18年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損16億円を計上しております。

\*\*\*19年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損21億円を計上しております。

## (3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	11,500	円程度
TOPIX	900	程度

## 3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
18年3月末	30,295	0.55	67.35
18年9月末	32,143	6.10	69.17
19年3月末	32,671	1.64	68.89

\*貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

\*\*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

\*\*\*経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2017年度年間計画+10億円に対して実績+72億円となり、計画達成

## 4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

## a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
18年3月期(通年)	26	5	921
18年9月中間期	11	1	265
19年3月期(通年)	21	2	494

## b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
18年3月期(通年)	11	11	252
18年9月中間期	13	13	269
19年3月期(通年)	30	30	640

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計ベース)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2019年3月末現在、約1,470億円の税務上の繰越欠損金と、約3,420億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

### 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(約660億円)に基づき算出しております。

### 2. 繰延税金資産の純額(2019/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	187 億円 <sup>(*)</sup>																		
繰延税金負債	78 億円																		
貸借対照表上の繰延税金資産	109 億円																		
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">(*)内訳</div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <table> <tbody> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>576 億円</td> </tr> <tr> <td>償却・貸倒引当金</td> <td>461 億円</td> </tr> <tr> <td>利息返還等損失引当金</td> <td>193 億円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td>174 億円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失に係る一時差異</td> <td>64 億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223 億円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,694 億円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,506 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187 億円</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>		繰越欠損金	576 億円	償却・貸倒引当金	461 億円	利息返還等損失引当金	193 億円	有価証券有税償却	174 億円	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	64 億円	その他	223 億円	小計	1,694 億円	評価性引当額	△1,506 億円	合計	187 億円
繰越欠損金	576 億円																		
償却・貸倒引当金	461 億円																		
利息返還等損失引当金	193 億円																		
有価証券有税償却	174 億円																		
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	64 億円																		
その他	223 億円																		
小計	1,694 億円																		
評価性引当額	△1,506 億円																		
合計	187 億円																		

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(単体ベース)

当行は、有価証券減損処理等により、2019年3月末現在、単体ベースで約1,280億円の税務上の繰越欠損金と、約1,600億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(約280億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2019/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	63 億円 <sup>(*)</sup>
繰延税金負債	51 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	11 億円

(*)内訳	}	繰越欠損金	406 億円
		有価証券有税償却	174 億円
		償却・貸倒引当金	89 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	64 億円
		その他	164 億円
		小計	899 億円
		評価性引当額	△836 億円
合計	63 億円		